



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL <https://www.aipf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2022年2月10日に当社ウェブサイト掲載)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,046	8.3	127	△25.9	120	△30.4	73	△36.5
2021年3月期第3四半期	2,814	—	172	—	172	—	115	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 73百万円(△36.5%) 2021年3月期第3四半期 115百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	93.31	86.37
2021年3月期第3四半期	166.79	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,248	912	73.1
2021年3月期	1,117	494	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 912百万円 2021年3月期 494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2022年2月10日)公表しました「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,722	△7.7	91	△62.8	83	△65.0	44	△70.9	55.76
	～3,925	～△2.7	～125	～△48.7	～118	～△50.6	～68	～△55.2	～85.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2022年3月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、本日（2022年2月10日）公表しました「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	841,800株	2021年3月期	691,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	784,586株	2021年3月期3Q	691,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う感染規模の鎮静化と緊急事態宣言解除を受けた経済活動の再開により景気持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、米国株式市場はダウ工業株30種平均が12月末にかけ最高値を更新する展開となりましたが、その過程では変異株への警戒や金融政策の正常化前倒し観測などを背景に急落するなど、不安定な値動きとなりました。国内株式市場も政策期待等による急騰後、中国不動産大手の経営危機や米長期金利の上昇などにより急落する不安定な値動きに加え、米国株式市場の上昇に追従できない上値の重い状況となりました。

このような環境下、当社グループは、IFAに提供するプラットフォームの付加価値を高め、所属IFAの満足度向上を図ることで、所属IFA数及び媒介する資産残高の増加など事業規模・事業基盤の拡大に取り組むとともに、業務管理体制の更なる強化により顧客本位の業務運営の進展に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の所属IFA数は215名（前年同期末比16.2%増、30名増）、媒介する資産残高は245,134百万円（前年同期末比33.2%増、61,115百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は13,621口座（前年同期末比22.8%増、2,531口座増）となり、当社事業基盤と規模の拡大は継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,046,738千円（前年同期比8.3%増、232,651千円増）、営業利益が127,554千円（前年同期比25.9%減、44,653千円減）、経常利益が120,242千円（前年同期比30.4%減、52,455千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が73,208千円（前年同期比36.5%減、42,043千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ119,551千円増加し、1,076,399千円となりました。これは公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が250,739千円増加し、売掛金が142,516千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11,576千円増加し、172,341千円となりました。これはオフィスの新設等により差入保証金15,628千円が増加したこと、繰延税金資産が6,066千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,248,741千円となり、前連結会計年度末に比べ131,128千円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ290,279千円減少し、291,823千円となりました。これは主に、買掛金130,009千円、未払法人税等80,732千円、流動負債その他に含まれる未払金18,447千円、未払消費税等32,231千円及び未払費用26,364千円の減少等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ3,191千円増加し、44,265千円となりました。これはオフィスの新設による資産除去債務が3,067千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は336,089千円となり、前連結会計年度末に比べ287,088千円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ418,216千円増加し、912,652千円となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施等により資本金及び資本準備金がそれぞれ175,959千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金66,298千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2022年3月期）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年6月23日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,217	776,957
売掛金	409,751	267,235
商品	448	2,668
その他	20,430	29,539
流動資産合計	956,848	1,076,399
固定資産		
有形固定資産	61,713	64,628
無形固定資産	902	657
投資その他の資産		
差入保証金	91,114	106,743
その他	7,033	312
投資その他の資産合計	98,148	107,055
固定資産合計	160,764	172,341
資産合計	1,117,613	1,248,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,697	227,687
未払法人税等	85,738	5,005
賞与引当金	8,354	2,108
役員賞与引当金	3,190	—
その他	127,121	57,022
流動負債合計	582,103	291,823
固定負債		
資産除去債務	30,387	33,455
その他	10,686	10,809
固定負債合計	41,074	44,265
負債合計	623,177	336,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,585	320,544
資本剰余金	73,521	249,480
利益剰余金	276,328	342,627
株主資本合計	494,435	912,652
純資産合計	494,435	912,652
負債純資産合計	1,117,613	1,248,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,814,087	3,046,738
売上原価	2,079,669	2,315,387
売上総利益	734,417	731,351
販売費及び一般管理費	562,210	603,796
営業利益	172,207	127,554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	186	193
助成金収入	285	—
補助金収入	—	2,993
雑収入	63	48
営業外収益合計	535	3,235
営業外費用		
支払利息	44	356
株式交付費	—	4,053
上場関連費用	—	6,137
営業外費用合計	44	10,546
経常利益	172,698	120,242
特別損失		
固定資産除却損	77	—
特別損失合計	77	—
税金等調整前四半期純利益	172,620	120,242
法人税、住民税及び事業税	58,170	38,776
法人税等調整額	△801	8,257
法人税等合計	57,368	47,034
四半期純利益	115,251	73,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,251	73,208

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	115,251	73,208
四半期包括利益	115,251	73,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,251	73,208
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月22日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ143,520千円増加しております。

また、2021年7月16日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式15,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,528千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,911千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,959千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金320,544千円、資本剰余金が249,480千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	841,800株
今回の分割により増加する株式数	2,525,400株
株式分割後の発行済株式総数	3,367,200株
株式分割後の発行可能株式総数	11,056,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2022年1月31日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、新株予約権(ストック・オプション)の行使により増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2022年3月16日
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年4月1日

(4) 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円70銭	23円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	21円59銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は2021年6月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2022年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	450円	113円
第2回新株予約権	620円	155円

(7) 配当金について

今回の株式分割は、2022年4月1日を効力発生日としておりますので、基準日を2022年3月31日とする2022年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年4月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,764,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,056,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年4月1日